

地方独立行政法人との 連結財務書類の作成について

(今後の新地方公会計の推進に関する研究会資料)

平成23年11月28日

岡山県新見市

1. 岡山県新見市について

◆ 新見市の概要

- 2005年(平成17年)3月31日に、旧・新見市と阿哲郡大佐町・神郷町・哲多町・哲西町の1市4町が対等合併し、新・新見市を新設。
- 新見市は、岡山県の西北部に位置し、北は鳥取県に接し、西は広島県に接している。
- 面積は、793.27km²で、岡山県の11.3%を占め、全域が中国山地の脊梁地帯に属するため、起伏の多い地形で、86.3%が森林である。
- 人口は、急速な高齢化の進行(総人口に占める高齢化率は34.9%)や少子化に伴い減少傾向が続いている。
- 基幹産業は、水稻、ピオーネ、もも、千屋牛を代表とした農畜産業に加え、豊富な石灰資源を活用した石灰石関連産業が中心。
- 2002年(平成14年)には、市長と市議選において全国初の電子投票を実施。
- 全国的にいち早く取り組んだ市内全戸に光ファイバ網を敷設するラストワンマイル事業により、インターネットの高速通信や地上デジタル放送への移行問題の解消を実現している。

◆ 新見市の状況



- 新見市長:石垣正夫
- 職員数:517人(H23.4.1現在)

- 人口:33,854人(H23.3.31現在)
- 面積:793.27km²

- 平成23年度一般会計当初予算額:
241億4,334万円
- 平成22年度一般会計決算額:
259億5,278万円

- 経常収支比率:83.2%
- 財政力指数(3ヶ年平均):0.249
- 将来負担比率:127.6%
- 実質公債費比率:17.8%

2. 公立大学法人新見公立大学について

◆ 沿革

- 1980年(昭和55年) 阿新広域事務組合立新見女子短期大学として開学
(看護学科・幼児教育学科を設置)
- 1996年(平成8年) 地域福祉学科を新設
- 1999年(平成11年) 阿新広域事務組合立新見公立短期大学に校名を変更
- 2004年(平成16年) 地域看護学専攻科を新設
- 2005年(平成17年) 新見市立新見公立短期大学に変更
- 2008年(平成20年) 公立大学法人化
- 2010年(平成22年) 新見公立大学を開学
(看護学科と地域看護学専攻科を4年制の看護学部看護学科
に改編)

◆ 職員数

- 57名 (H23.4.1現在)
学長、教授16名、准教授8名、講師18名、助教3名、助手2名、
事務職員 9名 (うち8名は市からの派遣職員)

◆ 学生数

- 409名 (H23.10.1現在)
幼児教育学科102名
 (1年生54名、2年生48名)
地域福祉学科101名
 (1年生52名、2年生49名)
看護学科191名
 (1年生64名、2年生64名、
 3年生63名)
地域看護学専攻科15名



3. 財務書類作成に係る作業工程について

◆ 公会計への取り組み(市)

- 平成19年度に岡山県市町村振興協会の主催により県内市町村と一部事務組合を対象とした公会計研究会が発足され、発足時より参加。
- 総務省方式改訂モデルによる連結4表の作成に必要な知識の習得を研究テーマに監査法人の協力を得て開催する研修会に参加。
- 19年度から21年度にかけて、基礎的知識の習得から監査法人作成のワークシートを利用した普通会計・特別会計財務書類4表の作成演習や連結財務書類の作成演習などを受講。(19年度3回、20年度6回、21年度5回)
- 22年度からは、初任者研修会(7月・2日間)、普通会計ワークシート等研修会(8月・1日間)、特別会計ワークシート等研修会(9月・2日間)の研修会に参加。

◆ 公会計への取り組み(大学)

- 当初、他大学の財務書類と市の連結財務書類をそれぞれの公式ホームページからダウンロードし、内容を分析して、独自で読替表を作成した。
- 読替表を作成した際には、大学の財務会計支援業者である公認会計士へ質問等している。

◆ 作業工程(市)1

- 公会計研究会にて配布される監査法人作成のワークシートを利用して財務書類を作成。
(ワークシートの配布は例年8月頃)
- ワークシートは、「普通4表ワークシート」、「普通固定資産ワークシート」、「作成補助表」がある。各特別会計は特別会計毎にワークシートがあり、第3セクター等は、株式会社・公益法人・土地開発公社のワークシートがある。また、相殺消去など連結作業用の連結ツールがある。
- ワークシートには検算機能があり、不一致箇所にはエラーが表示される。エラーが無くなった時点で完成となる。
- 例年すべての研修会が終わる9月頃から作成に取りかかり、10月末から11月中旬頃を目処に各会計別の書類を完成させる。
- その後、当初予算編成の合間を縫って連結作業に取りかかり、2月末頃を目処に完成させ、年度末には公表するようにしている。
- 完成後には、岡山県市町村振興協会を通して監査法人に確認をしてもらい、エラー等のチェックを行ってもらう。(あくまでも確認であり、その正確性・信頼性を保証するものではない。)

◆ 作業工程(市)2

- 本市における連結対象は、上水道事業や公共下水道事業などの公営企業会計が11、国保事業や介護事業などの公営事業会計が6、第3セクターなどが8、一部事務組合などが3、土地開発公社及び公立大学法人が1つずつの計30会計ある。
- 作成は、基本的に普通会計及び一部事務組合、第3セクターは財政課が行い、特別会計は各特別会計担当者が行う。独立行政法人である新見公立大学は大学職員が担当する。
- 作業と確認はすべて各担当者に責任を持って行なってもらう。(全会計のチェックを一人で行うのは実質不可能である。また、チェックする者もない。)
- 連結作業は財政課が行い、連結作業用のワークシートに各会計のデータを貼り付け、相殺消去等の処理を行うことで、完成となる。

◆ 作業工程(市)3

- 建設改良費の積み上げは、決算統計の数値をワークシートに貼り付けることで自動計算される。ただし、毎年作成年度の決算統計の数値を貼り付ける必要がある。
- 一部事務組合(岡山県総合事務組合、岡山県税整理組合)や広域連合(後期高齢者広域連合)の財務書類については、各組合が完成後に郵送またはメールにて本市へ送付する。(例年11月ごろには送付される。)苦慮した点は、特にない。
- 第3セクター等の決算書については、各担当課が所有しているため、入手は容易。
- 会社法人のキャッシュフロー計算書(間接法)から直接法への変換は、ワークシートの注意書きに読替が書いてあるため、それに従って入力している。
- 連結グループ間取引数値の把握方法は、決算書等から内部取引集計表を別途作成し、把握している。
- 損益外減価償却累計額は減価償却として、行政コスト計算書の減価償却費へ組み替えている。

◆ 作業工程(市)4

- 法人化する前の大学の会計は普通会計に属していたため、大学の有形固定資産(普通建設事業費)は決算統計の教育費・大学費で計上されている。

そのため、大学が法人化した際に有形固定資産を出資金へ振り替えるとともに、大学側が時価評価した金額と出資金との差額を資産評価差額へ計上している。

- 大学との連結において、相殺消去が必要なものは、一般会計から支出している大学運営交付金、学術交流センター委託料、地域子育て支援拠点事業委託料の3つ。水道・下水道使用料は対象外としている。
- その他作成において疑義等が発生した場合は、質問票により岡山県市町村振興協会を通じて監査法人に照会し、疑義を解消する。

◆ 作業工程(大学)

- 監査法人作成のワークシートを利用して財務書類を作成。
- ワークシートは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」がある。
- 法人で作成している財務諸表を、独自作成の読替表に項目を当てはめて作成している。
- 基本的に大学の財務書類を読替表の項目に当てはめるだけの単純作業である。
- 減損会計の適用対象資産の定め方、減損の兆候の認識についての運用方法については、業務に支障を生じる資産については減損適用を検討するが、今のところ該当資産がない。資産の定め方、兆候の認識については他法人の事例を参考にしたい。
- その他減損会計基準の適用に当たっての工夫及び課題は、特にない。

4. 連結財務書類を作成するにあたっての工夫点・課題点

◆ 市の課題点1

- 出納整理期間の取引については、調整はしていない。
- 債権債務の相殺消去において、普通会計側と連結対象との間で把握している数値が異なる場合、その差額の調整まではできていないのが現状。
- 連結グループ間取引が消費税込処理と税抜き処理とで異なる場合、その相殺消去まではできていないのが現状。
- 独立行政法人との連結については、情報が少なく、作業手法もわからないため、連結が不完全な状態である。
- 公会計制度の目的や財務書類を作成する必要性などに関する各担当者の理解が不十分なため、担当者の協力が得られにくい状況であり、十分な連携がとれていない。
- 人員削減が進んでいる中、他業務もあることから、財務書類の作成にまでなかなか手が回らず、十分な時間をかけることができていない。

◆ 市の課題点2

- 人事異動等により新規に担当となった者は、知識が十分でなく作業に困難をきたす。
- 財政担当者も知識不足の感が否めず、作成におけるリーダーシップが取れていない。また、自身の作成作業(普通会計等)もスムーズに進まない。
- 監査法人の協力が得られる公会計研究会の現在の体制がいつまで継続となるかが不透明であるため、現体制が終了した場合は、ワークシートの最新版を利用することが不可能となるだけでなく、疑義の照会も不可能となり、作業に支障が生じる。
- 財務書類作成に係るシステムの導入は財政難のため予算措置が困難である。
- 財務書類の作成を外部委託することも、財政難のため困難である。
- チェック体制がないため、財務書類の数値の確認ができない。

◆ 大学の工夫点

- 読替表や昨年度作成の財務書類を参考にしている。
- 昨年度からの変更点や新たな科目が出てきた場合は公認会計士の支援を請う。

5. 公会計情報の分析・活用実態

◆ 市の状況

- 財務書類を作成することで手一杯であり、分析に十分な時間を取ることが出来ないため、予算や施策等への反映など有効活用するまでに至っていないのが現状。政策別や事業別連結財務諸表の作成にも至っていない状況である。
- 普通会計及び連結財務書類については、市ホームページにて公表しているが、内容の解説や分析結果などを示した公表まではできていない。
- 議会に対してはH20年度分が完成した際に報告(6月議会)を行っているが、詳しい説明には至っていない。また、監査委員への説明はこれまで行っていない。そのため、議会や監査において財務書類を活用するところまでには至っていない。
- 首長や議員、市民等から連結財務書類に関する指摘、質問、活用の提案等は今のところない。

◆ 大学の状況

- 大学には既に財務諸表が存在するため、あえて公会計情報を活用することは今のところない。
- 大学としては分析の必要性を感じない。
- 分析や活用の仕方もわからない。

6. その他

◆ 市

- 財産の洗い出しなどに時間を要しており、財産台帳の整備ができていない。
（現在管財担当において財産の洗い出しを行っている状況。今後、ある程度洗い出しができた時点から徐々に整備していく予定。）
- 売却可能資産をどのように定めるかが課題である。また、正確な資産評価が難しい。
（現在は、行革担当が洗い出した遊休資産を売却可能資産としている。）
- 市民への公表には、財務書類の知識が十分でない市民にも分かりやすい資料が必要であるが、多大な労力と知識が必要であり、現在のところできていない。
- 他市と比較する場合、作成モデルの違いだけでなく、お互いの正確性・信頼性が担保されていないと、適正な比較とはならない。
- 財務書類が示す値がどの程度ならば標準的なのか、どの程度ならば特徴があるのかの基準がわからない。